

## H15\_ 利用実態調査を踏まえた公園体系の再構築に関する調査

調査項目 利用実態調査を踏まえた公園体系の再構築に関する調査

調査年次 平成15年度(4次調査) 章番号〔 〕

### 目的

利用実態調査結果を踏まえ身近な公園が応えるべき地区の基本ニーズを求めるとともに、公園の再整備・機能更新を検討し、大都市におけ身近な公園の体系のあり方を探る基礎資料を得る。

### 概要

比較的一般的な課題をかかえる仙台市・千葉市・京都市を対象にケーススタディを行い、身近な公園の種別・規模・誘致圏についての考え方を示し、その背景となる利用実態分析を行った。

### 結果

#### 利用実態からみた計画標準

近隣公園は、公園利用に関する年齢別原単位を用い、実態調査の年齢別利用者数により活動必要面積を算出、これに緑被率(近隣公園は50%)をかけて算出結果12600㎡と標準に比べて低いがグラウンド利用をあわせると33700㎡となる。スポーツ利用については占有面積も大きく利用目的が限られることから導入には十分な検討必要。

利用者数の比較的大きな開きがあった公園の面積と利用者数の関係から、街区公園は一定利用を見込むためには500㎡以上の面積が必要であり2500㎡以上が望ましく、5000㎡を越える公園では、近隣公園に準じるような利用を想定することができ、近隣公園に匹敵する拠点性を有していると考えられる。

実態調査からは、街区公園における250mの誘致圏は妥当な数値であり、近隣公園は街区公園より確実に広く、500mの誘致圏で利用者の70割がカバーできると考えられる。

緑のネットワークと公園利用は、利用実態の利用内容の通過や健康運動、散歩などネットワーク活動の一部としての利用が全体の6割を占めており、緑のネットワークの中での身近公園の役割を踏まえて計画することが重要である。

#### 身近な公園の体系の考え方

公園種別 基本的にこれまでの名称を踏襲し、更に下のレベルの公園を追加する。(居住区公園)(街区公園 機能特化型公園)

公園面積 これまでの計画標準を踏襲しつつ近隣公園の余裕ある利用を考慮し、近隣公園5000㎡以上(標準3ha)、街区公園1000㎡以上(標準2500㎡)、居住区公園500~1000㎡。

公園の誘致圏 現行施行令に準じるが平坦で一様な市街地を形成している場合は、近隣公園500m、街区公園250m、居住区公園(最小コミュニティ単位で管理を含めて利用するものとし誘致圏は特に定めない)。

地区公園の扱いについて 利用実態調査による近隣公園の誘致圏が1kmにも及ぶと考えられる点、自動車での来園者も1割以上あった点を考慮すると、住区基幹公園=身近公園と考えた場合、現在の総合公園と近隣公園に振り分けで統合する方が体系として整理できる感があることから、公園体系全体の中で検討される必要がある。

### 課題

地区公園の取扱い、標準配置されていない多くの地区(街区公園少ない・小規模公園ばかり・近隣公園ない等)での利用実態調査も踏まえた身近な公園のあり方の詳細な検討が必要

### 調査結果の反映等

調査項目 利用実態調査を踏まえた公園体系の再構築に関する調査

調査年次 平成15年度(4次調査) 章番号〔 〕

キーワード

計画論、身近公園、配置論、誘致圏、利用実態、公園種別、計画標準

事例公園等

札幌市 ゆたか公園、二十四軒さいわい公園、二十四軒すずらん公園、二十四軒公園

仙台市 すぐとや西公園、西勝山公園、川平四丁目公園、川平北公園

千葉市 千城台南第4公園、千城台東第2公園、千城台南公園、千城台公園

東京都 〔北区〕十条仲原4丁目児童遊園、稲付公園、清水坂公園、〔世田谷区〕船橋本村公園、希望丘東公園、葎根公園、希望丘公園

川崎市 末長姿見台公園、末長けやき公園、梶ヶ谷台3公園、梶ヶ谷第1公園

横浜市 共進第一公園、東蒔田公園、睦町公園、蒔田公園

名古屋市 観音公園、四条公園、道德公園

京都市 東幡枝公園、岩倉池田公園、南四ノ坪公園、岩倉南公園

大阪市 大淀中5公園、大淀南公園、上福島北公園、浦江公園

神戸市 魚崎中町小公園、魚崎中町公園、校北公園、川井公園

広島市 南千田西町公園、千田第一公園、南千田公園、千田公園

北九州市 引野公園、神ノ木公園、道永公園、別所公園

福岡市 小田部1号幼児公園、室町南公園、小田部西公園、小田部中央公園